

2023年8月15日
株式会社スマートバリュー

スマートバリュー、さくらインターネットと行政DXでの連携に向けて協議を開始 ～生成AIの活用も視野に入れ、行政向けSaaSをガバメントクラウドでの展開を検討～

株式会社スマートバリュー（本社：大阪府大阪市、取締役兼代表執行役社長：渋谷 順、以下：スマートバリュー）は、さくらインターネット株式会社と日本全体の行政サービスの最適化に向けて、行政DX領域で連携することについての協議を開始しました。



地方自治体では、超少子高齢化による人口減少に伴って職員数が減少している一方、複雑化・多様化する社会へ対応するために業務量は増加しており、業務の効率化・業務の革新は待ったなしの状態になっています。

そのような状況の中、2023年6月9日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画（※1）」においても、国の行政手続オンライン化の3原則や、クラウド・バイ・デフォルト原則が示され、地方自治体のデジタルを活用した業務の効率化や業務の革新は更に推進されていくことが期待されています。

また、2024年度には、政府や地方自治体が要件にもとづいて検索・選定することで簡易的にSaaSサービス等を調達することができる「デジタルマーケットプレイス（※2）」のローンチが予定されていたり、2025年度までに基幹業務に関連するシステムを、政府が提供する共通のクラウドプラットフォームであるガバメントクラウドへの移行が推進されているなど、国内の行政のデジタル化は大きな転換点を迎えています。

スマートバリューは、地方自治体向けのCMS（※3）において、国内トップクラスである350以上の導入実績を誇っており、地方自治体から住民への情報提供・情報開示の分野で大きな存在感を示してまいりました。また、2019年からは、行政サービスや手続きをデジタル化するオンライン行政プラットフォーム「GaaS（Government As A Service）（※4）」を提供し、様々な地方自治体の幅広い行政手続きに対して、オンライン化を実現しています。

更に、2022年からは、ウイングアーク1st株式会社と提携し、福岡県北九州市の公共施設予約のオンライン化や、香川県三豊市や北海道北見市など個別の自治体との連携協定を締結し、地方自

治体内部の特定業務の構造や課題を深く理解するための実証実験を行ってまいりました。

さくらインターネットは、「さくらのクラウド」「さくらのレンタルサーバ」「さくらのVPS」などのクラウドコンピューティングサービスを、石狩をはじめとした国内の自社運営のデータセンターから提供しています。

特に「さくらのクラウド」は、2021年12月に「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）」への登録が行われ、日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスとして評価されています。また現在は、政府共通のクラウドサービスの利用環境である「ガバメントクラウド」対象のクラウドサービスへの登録を目指しています。

スマートバリューとさくらインターネットが連携を検討している際に、両社のビジョンや世界観が多く の点で共鳴しました。この連携により、スマートバリューのミッションである歴史に残る社会システムの創造を着実に前進させてまいります。

一例として以下の取り組みについての推進を検討しています。

- ✓ さくらのクラウド上にて、スマートバリュー行政DXのSaaS展開
- ✓ 2024年度開始のデジタルマーケットプレイスでの地方自治体向けSaaS展開
- ✓ さくらの生成AI向けクラウドサービス（※5）にて、行政向けサービスへの生成AIの活用

検討のロードマップ案

	2023年	2024年	2025年
政府方針	デジタル社会の実現に向けた重点計画 <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月9日に閣議決定 ・ オンプレではなくクラウド利用を標準とするクラウド・バイ・デフォルト原則やオンライン手続きに関する指針が示される 	行政向けデジタルマーケットプレイスがリリース <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政・自治体のためのカタログサイト ・ 透明性・競争性を担保して迅速なITシステムの調達を目指す ・ 契約行為を大幅に効率化するとともに、ベンダーの新規参入を促進させていく 	ガバメントクラウドへの移行期限 <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府共通のクラウドサービスの利用環境 ・ 高いセキュリティ基準のほか移行時の仕様公開なども要件に ・ 基幹システムを中心に2025年までの移行が目標とされている
当社戦略	自治体との連携協定等の拡大 特定業務領域のノウハウ獲得	アライアンスパートナーとの連携推進 自治体向け特定業務領域のSaaS（パーティカルSaaS）をリリース 公募調達に依存しないビジネスモデルの構築	クラウド化された自治体基幹システムとのサービス接続を推進 一気通貫型の行政DXの実現を目指す
	2022/11 ウイングアーク1st株式会社と北九州市にて公共施設予約のデジタル化のPoC 2023/02 三豊市と連携協定、公用車管理のDXについてのPoC開始 2023/05 北見市と連携協定、来訪者エンゲージメントや窓口DXの共同検討	検討プロジェクト さくらのクラウド上で、スマートバリューの行政DX SaaSの展開 行政向けデジタルマーケットプレイスでのSaaS提供	検討プロジェクト さくらの生成AI向けクラウドサービスで、行政向けサービスへの生成AIの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体向けCMSで大規模言語モデル（LLM：Large Language Models）の活用検討 ・ 画像生成AIを活用し、デザインなどの自動化など

※1 デジタル社会の実現に向けた重点計画

デジタル庁 <https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/>

※2 デジタルマーケットプレイス

デジタル庁 <https://www.digital.go.jp/councils/procurement-reform/d7917b18-7475-4b60-9199-ff252a463ce2/>

※3 CMS

「Contents Management System：コンテンツ・マネジメント・システム」の略で、Webサイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザイン・レイアウト情報（テンプレート）などを一元的に保存・管理するシステム

スマートバリューのデジタルガバメント事業では、自治体向け CLOUD SUITE「ガブクラ」のCMS を中心として、全国 350 以上の自治体に導入いただいています。スマートバリューが構築を支援した自治体のホームページは、2019 年から 5 年連続で全国広報コンクールに受賞をしており、令和 5 年も特選の受賞をいたしました。

<https://www.smartvalue.ad.jp/news/6534>

※4 オンライン行政プラットフォーム「GaaS (Government as a Service)」

スマートバリュー <https://www.smartvalue.ad.jp/business/gaas/>

※5 さくらの生成 AI 向けクラウドサービス

さくらインターネット <https://www.sakura.ad.jp/corporate/information/newsreleases/2023/06/16/1968211860/>

■ 会社概要

会社名	株式会社スマートバリュー
代表者名	取締役兼代表執行役社長 渋谷 順
所在地	大阪府中央区道修町三丁目 6 番 1 号 京阪神御堂筋ビル 7 階
設立年月	1947 年 6 月
資本金	1,044,944 千円 (2023 年 6 月末現在)
上場市場	東証スタンダード市場 (証券番号：9417)
事業内容	クラウドソリューション事業
ホームページ	https://www.smartvalue.ad.jp/

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社スマートバリュー 社長室 Division 大門・松山

TEL：06-6227-5577 MAIL：info@g.smartvalue.ad.jpお問い合わせフォーム：<https://www.smartvalue.ad.jp/contact/>